

昭和二十三年十一月

一、概況	二、産業	三、電力、輸送
四、食糧	五、貿易	六、財政
七、金融	八、通貨	九、物価

一、概況

先月十九日成立せる吉田内閣は国会に於ける少数党に基礎をおく関係もあつて再開せる第三国会の審議は著しく紛糾したが、二十八日政府野党間の妥協成立し懸案の国家公務員法改正其他関係四法案は漸く会期一杯に成立を見るに至つた。

此の如く国内政治は著しく渋滞を呈したが、月初待望の主食増配の実現を見ると共に、上旬には炭坑賃銀ベース引上要求にからんで企業三原則が公示され、更に十七日には司令部よりフライン博士を団長とする使節団が日本経済の自立に付米内閣府と打合の爲め渡米せる旨発表ある等、経済安定の爲めの施策は政治面の停滞をよそに着々準備が行われつゝあることを推測せしめる。かくて一日も早く政局の安定を実現すると共に、経済安定の爲めの綜合対策を自らの発意と責任の下に実行することは、単に日本自らの爲めのみならず、日本に多大の援助を与えつゝある聯合國殊に米国に対する日本国民の最大の義務なりと云わねばならぬ。

二、産業

十一月中の出炭は二百九十四万三千トンと目標三百七万三千トンに対し、遂行率九十五・五％に止まつた。採炭に好適な季節に入つたにも拘わらず、出炭の上

伸をみなかつた最大の原因は、紛争を続けてきた賃金問題を繞り、中旬全国に亘り波状的にストライキが行われた点にあり、之による減産は約十三万トンと見込まれている。鉄鋼生産は引続き好調で、銑鉄目標七万八千トンに対し、実績七万九千トン、鋼材目標十萬三千トンに対し、実績十萬九千トンと、何れも僅か乍ら計画を上廻つたが、之は配炭が輸入炭十一萬三千トンを含め、三十一萬四千トンに達したのと重油、鉄鉱石等の入荷が円滑なることによるものである。

其他の重要工業の生産状況を見るに化学肥料は硫安目標七萬四千トンに対し実績八萬六千トン、石灰窒素目標二萬四千トンに対し実績二萬六千トン、過燐酸石灰目標七萬九千トンに対し実績七萬九千六百トンと何れも目標を上廻つたが、之は当月の生産計画が原料関係の窮屈化、電力事情の悪化を見越し、低目に定められたことによるもので、硫安を除き何れも前月の実績を下廻つてゐる。セメントの生産は十八萬九千トンと前月より四萬一千トンの回復をみた。輸出品の大宗たる綿糸の生産は三千四百四十九万封度と前月より二百三十七万封度の増産をみたが、その理由は厳冬期の電力制限より来る影響を予め顧慮し当月操短を緩和せることによるものである。なお月中の棉花の輸入は米棉三萬三千俵、埃及棉二千俵であつた。生糸の生産は一萬三千九百九十四俵と前月より百一俵の増加をみた。最近の生糸生産が稍々活気づいてゐるのは、輸出が太物中心に進捗しつゝある爲め、輸出予定年間七万俵に対し、既に十一月末現在実績六萬五千三百俵に達しており、十二月を見込めば九万俵近くになるものとみられてゐる。

石炭鉱業労働者の賃金引上要求に端を發して表面化した所謂企業の三原則(一)、企業に対する赤字融資の停止。一、一般物価水準に影響を及ぼす如き公定価格引上の禁止。一、財政均衡を害する如き価格差補給金の禁止は直接には賃金安定を狙うものであるが、同時に亦企業経営の健全化を要求するものである。現在までの如く企業が償却を疎略にし資本の蓄積を等閑視して人件費の支払を行うに於ては到底通貨の安定並に経済の再建は不可能である。従つて企業三原則の内容が如何なる程度に実現されるか、通貨の安定並に経済再建の成否を決定することとなる。

終戦後に於ける生産活動指数 (昭和十年—十二年平均一〇〇 加重算術平均)

(国民経済研究協会調)

年 月	二十年	二十一年	二十二年	二十三年	二十年	二十一年	二十二年	二十三年						
鉱工業総合指数	八・七	三〇・七	三三・三	三〇・二	三八・四	四二・六	四一・六	三九・〇	四四・二	四九・八	五四・八	五四・九	五五・六	
消費財平均指数	八・九	三二・四	二六・二	二五・三	三五・九	三八・一	三四・〇	三〇・一	三一・七	四三・七	四五・九	五一・〇	四六・一	三八・九
生産財平均指数	二・四	二六・九	三一・七	二九・九	三一・六	三五・三	三五・四	三七・三	三七・一	三九・九	三九・一	四四・六	四四・九	四六・三

石炭生産高並主要部門宛配当量

(単位 千噸)

年 月	二十年	二十一年	二十二年	二十三年	二十年	二十一年	二十二年	二十三年					
石炭生産高	八五〇三、四二二	四七七七、九五八	二、八五七	二、八六九	二、五七五	二、六三五	二、七九一	二、七一一	二、七一一	二、七一一	二、七一一	二、七一一	二、七一一
産業向配当量	四一五	七七四	七七七	七九五	八一〇	一、〇六九	一、四六一	二、二九一	二、二九一	二、二九一	二、二九一	二、二九一	二、二九一
内鉄鋼向	一二三	一八九	一七四	一七一	一六四	二二二							
電力向配当量	九	一四六	一七三	二五九	三八一	二八二	二〇三						
輸送向配当量	三一六	五四四	四九四	五八三	七五六	七三六							

鉄鋼生産高

(単位 噸)

年 月	二十二年十月	二十三年四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月
普通鋼鋼材	四二、四一九	六六、〇二九	七五、一一七	七六、六三三	八八、五五五	九一、一四九	一〇八、九五六	一〇一、九二六	一〇九、一五八
銑鉄	二一、九九五	四一、六六二	四五、四三一	五〇、六九二	五九、二七五	六五、〇八五	七〇、六九〇	七八、二五五	七九、三一九

綿糸生産高 (二十番手換算、単位千封度)

(日本紡績協会調)

年 月	二十二年十一月	二十三年一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月
生 産 高	一九、八〇六	二八、九三三	三三、九四五	三三、六九	三七、〇七五	三九、九〇	三三、八四六	三三、〇一〇	三〇、五六〇	三〇、三七七	三三、二五	三三、四九七

三、電力、輸送

当月の出水量は、過去五ヶ年平均に対し二割余の増加に加え、火力発電用の配炭も三十七万四千トンと前年同月の十五万五千トンに対し二十一万九千トンと大幅の増加をみたため総発電電力量は二十八億一千五百万キロワット時と殆んど前月と大差がなかった。然し乍ら冬期に響い、一般家庭の消費の増大をみるにいた

つたため、需給状態は前月に比し相当窮乏となり、各工場の休電日数は殆んど其儘乍ら、割当電力量は一部削減を余儀なくせられ、大都市に於ては一般家庭に対する停電が頻発した。差当つての電力不足の緩和は、電力消費の合理化、薪炭等の増配に俟たねばならないが電力不足を根本的に解消するためには電源開発を行う外はない。然し電源開発のためには尨大な資材と資金の投入を要し、しかもそ

の成果を取めるまでには長時間を要するが故に、インフレーションの進行過程下にある現状に於ては通貨安定の見地から電源開発よりも先づ既存設備の補修に重点を注ぐべきである。

国鉄による貨物輸送実績は一千五百一十一万トンと目標一千百八十四万トンを下廻つたが、前月とほぼ等しい成績を示した。最近に於ける貨物輸送の上昇は、新造貨車の増大、修繕能力の回復による故障貨車の減少等によるもので、当月の貨車運用効率は二十五・八%と前月より幾分の好転を見ている。

海上輸送は目標百三十七万トンに対し実績百三十五万トンと前月に比し二十一万トンの減退をみるにいたつたが、これは月末二日間にわたつて行われた海員のストライキと、海上状態が悪化をみたことによるものである。海員のストライキ

による輸送の停滞は、当月中は大した影響はなかつたが、之が継続をみるに於ては石炭、硫化鉱等の重要物資の輸送停止のため此等資材手持の乏しい工場は影響を蒙る惧れがある。

去る九月二日の聯合軍当局の指令に基き当月より従来船舶運営会が全面的に掌握していた運営業務のうち、船舶修理、船員配乗等の業務を船主に移譲しその責任に於て遂行せしめる予定であつたが、追加予算の作成に当り移譲に關する必要経費が大幅に削減せられたために、予定通りの実施は不可能となり、二十四年三月一日迄延期せられることとなつた。従つて之に伴い船舶運営会による船舶の一元的管理を規定した戦時海運管理令は二十四年五月末迄有効期限の延長をみるにいたつた。

全国発電々力量 (自家発電を除く)

(単位 百万キロワット時)

年	月	二十二年	二十三年	二十三年	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月
水	力	二、三六七	二、九一三	二、〇〇一	九六八	九三五	七二二	八二七	四三二	七七二	六二二	七四四	六四八	五六六
火	力	一五六	二一一	一八七	二六三	二九三	一六五	一四六	二一〇	七〇	一三一	一〇七	二四二	二四九
合	計	二、五二四	二、二五三	一、八八八	二、三三三	二、二八二	二、八七二	九七四	六四二	八四三	七五五	八五二	八九〇	八一五

国鉄貨物輸送計画並に実績

(単位 千噸)

年	月	二十二年	二十三年	二十三年	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月
輸	送	一〇、三三八	一〇、三三八	九、八八三	一〇、二四六	一〇、二四六	一〇、六五九	一〇、〇六一	一〇、六六一	一〇、七六一	一一、四六一	一一、三一一	二、八四八
輸	送	九、四〇八	八、九三五	八、六五一	九、八六一	九、七六七	一〇、四一九	一〇、一〇四	一〇、〇六八	一〇、〇八三	一〇、四八八	一一、五三三	二、五三七

四、食 糧

米の月中供出高は五百四十三万九千石で、前月の九百万石に垂んとする供出高に比し相当の減退を示したが、これは早期供出に対する奨励金が十月末を以て打ち切られたこと、十一月に入ると共に、麦の播種期となり農家が多忙になつたことに基くものである。然し乍ら月末供出累計は一千五百九十万八千石と目標に対し五十二%の成績を示し前年同月末の三十三・四%に比し極めて好調で、十一月末までに目標を完遂した地方は新潟、山形、福井の三県に上り、富山、石川の兩

県も九十%台にあり、主要米産県の供出の進捗振りが目立つている。甘藷の月中供出高は二億五千九百万貫、月末累計五億五千六百万貫と目標に対し八十五・八%に達した。又当月より一般消費者に対する主食の基準配給量は二合七勺と二勺の引上が実施せられたが、之により経済生活の前途は明朗となり経済再建に及ぼす好影響が期待される。

以上の如く供出は順調であるが、年間を通じた主要食糧の配給内容を出来るだけ均等化するために、当月も約六万トン(米穀換算三十九万六千石)の輸入食糧の

放出をみた。かくて各地とも全く遅配なく、二十四米穀年度は好調裡にスタートを切つたものと云い得るであろう。

食糧供出量(米) (括弧内数字は供出目標三千六十
二万石に対する遂行率を示す)

(単位 千石)

年 月	二十三年九月	十 月	十 一 月
月中供出高	一、四九七	八、九七二	五、四三九
月末供出累計高	一、四九七 (四・九%)	一〇、四六九 (三・四%)	一五、九〇八 (五・〇%)
前年同月末供出累計高及遂行率	二五二 (〇・八%)	五、一三四 (一六・〇%)	一〇、一九七 (三三・四%)

(註) 当初の目標は三千二百二十六万石であつたが、水害による減収を考慮し、十月中旬上記の如く改訂をみた。

五、貿 易

輸入は食糧三十一億五百万円、石油類三億七千万円、繊維類六億円、機械金属鉱産物八億五千三百万円、化学農水産品十二億二千七百万円等計六十一億六千六百万円なるに對し、輸出は繊維製品三十億九千万円、化学農水産品六億三千六百万円、機械金属鉱産物五億四千八百万円、雜貨十八億八千万円等計六十一億五千七百万円と差引輸入超過は八百万円に止つた。相手国別に貿易の内訳を見ると、輸入に於ては依然米國が第一位を占めており、其輸入総額に對する比率は、当月中輸入総額の減少の關係で相對的に上昇し、六十八%と前月の六十三%に比し五%の増加を示した。一方輸出に於ても米國が第一位を占めているが、其輸出総額に對する比率は同國向生糸等の輸出の減少を反映して二十九%と前月の三十六%に比し七%の減少を示した。

次に貿易資金の動向を見るに収入は輸入品の払下代金七十六億九千五百万円、貿易公団よりの貸付金回収百十四億六千万円(内借替分百一億五千万円)等計百九十二億三千万円なるに對し、支出は輸出品買上代金並に輸出諸掛四十三億三千万円(内民間貿易二十八億六千七百万円)貿易公団への貸付金百六十一億一千三百万円(内新規貸付五十九億六千二百万円)外貨交換用回轉基金への払込九億四千

二百万円等計二百二十四億円と差引三十一億七千万円の支払超過を示した。右不足資金を賄う為同資金は日本銀行より三十億円を借入れた結果、十一月末同資金の借入残高は百四十億円となつた。

対日民間貿易の月中契約成立実績は二千六百八十八件、二千八十八万四千ドルで前月に比し件数に於て五百四十四件、金額に於て四百七十八万四千ドルの増加を示した。之は前月に比し主として、雜貨類の契約が増加した為である。

十一月三日連合軍最高司令部より、同司令部代表とスエーデン代表との會談に於て、我國対スエーデン間に、來年度(一九四九年度)千三百万ドルに上る貿易計画の発表があつた。本計画によれば、我國は繊維製品、ゴム製品等をスエーデンに輸出する一方、パルプ、高級鉄鋼製品等を同國より輸入するものとされている。本計画は之を金額の点より見るならば他の通商協定等に比較すべくもないが、輸入品中のパルプ、高級鉄鋼製品が我國産業に於ける不足物資の最たるものである事を考えるならば、其は金額の示すより以上の意義をもつものと云えよう。

次に十一月九日同じく連合軍最高司令部より同司令部及び英連邦五ヶ國代表(英國及び其の植民地、濠洲、インド、南阿連邦、ニュージーランド)は、同日、日本對ポンド地域間貿易に關する正式通商協定を締結した旨発表があつた。因に本協定の大綱は去る八日発表された協定案と同様のものであるが、貿易額に於ては、最少限度五千五百万ポンド(約二億二千万ドル)とされている。(協定案は二億四千二百万ドル)

輸出入品目別内訳

(単位 百万円)

輸 出 合 計	二十二年		二十三年	
	十一月	十二月	十一月	十二月
内金属機械鉱物類	二、二五九	一、〇一五	五、九四七	八、八八八
纖維類	四六四	八五二	四六四	六〇三
織維類	九三九	二、八八八	三、〇三三	四、九六三
化学製品農水産品	四七五	二、一〇三	九九九	一、〇九七
輸出合計	三、一七七	六、六六七	一〇、四一三	一九、九〇一

雑貨類 輸入合計 内金属機械鉱物類	貿易資金勘定収支				
	年	月	年	月	年
雑貨類	三六〇	四、三六九	一、四四〇	二、一五四	三、六二九
輸入合計	四、〇七七	二〇、二七〇	九、一四九	一〇、四七九	一九、三三九
内金属機械鉱物類	七六	一、一六九	三九九	七五六	二、一一〇
燃料	一六二	三、二九	一、三三七	一、七七七	二、五〇一
織維類	二、〇九八	二、四八八	一、四九九	八三三	二、六五八
化学製品農水産品(含肥料)	一三三	四、〇七五	二、三三五	二、三八	二、八三四
食糧	一、六〇九	九、三五七	三、六三七	四、九五五	九、二六四
差引出入(-)超	(-)、八〇八	(-)、二一八	(-)、三〇三	(-)、六〇〇	(-)、六八三
				(+)	(+)
				三、四〇四	三、四〇四
				一九	(-)、一七〇

貿易資金勘定収支 (単位 百万円)

収支	年				
	月	月	年	月	年
収入	二、六六元	四、一九五	七六、六三	一八、〇〇八	一九、三三〇
支出	三、九六一	四七、三三八	九、七九	一八、二二三	三、四〇〇
差引出支(-)超	(-)、一、三三三	(-)、五、四三三	(-)、二、一八六	(-)、一〇四	(-)、三、一七〇

六、財政

政府資金の対民間現金収支は、収入八百五十一億円、支出一千三百二十八億円、差引四百七十七億円の支出超過を示した。但しこの金額中には郵便貯金収支等の預金部資金の支出超過五億円が含まれているから、予算に対応する財政資金の対民間支出超過は四百七十二億円となる。なお復興五分利国庫証券及び電話国庫債券十九億円が民間公募となつてゐる故、之を除く財政支出超過は四百九十一億円となり、前月支出超過のほど二倍に達する。

かくの如き尨大なる当月財政支出超過の主因は、引続く供米成績の好調と前月供出分の支払等による巨額の食糧管理会計支出超過にあり、当月同会計支出超過は三百八十八億円と前月に比し二百八十八億円の激増を示した。其他主要支出は国有鉄道事業会計支出超過二十七億円が前月に比し二十八億円減少したほかは、終戦処理費の増加を初め公共事業費五十億円、価格調整費六十三億円、地方配付税配付金五十八億円等何れも前月に比し、十八億円、七億円、二十五億円を増加

し一般的に支払伸長を見ている。一方収入面に於ても租税収入は前月末納期の第二期申告納税分の収納等によつて前月に比し五十七億円増の二百二十九億円に上り、専売益金七十四億円も僅かながら増加している。

当月八日召集の第三臨時国会に於ては、懸案の国家公務員法改正法案と共に、現在の国有鉄道事業及び煙草、塩、樟腦の専売事業を公共企業体化せんとする日本国有鉄道法案、日本専売公社法案、並に通信事業の能率的運営のために之を郵政事業と電気通信事業とに分離せんとする郵政省設置法案、電気通信省設置法案等が提出され可決成立を見た。これによつて現在の官業としての国有鉄道事業特別会計、専売局特別会計の両会計は、明二十四年度以降公共企業体たる日本国有鉄道、日本専売公社の会計に変わり、通信事業特別会計は郵政事業、電気通信特別会計に分割される。但し前二者の会計に關しても、その予算は従来通り閣議決定を経て国の予算と共に国会提出を要することとなつており、且公共企業体の会計を規律する法律が制定施行される迄は、両公共企業体は国の行政機関とみなされて現行会計法規が適用されるから、其の財政的性質は差当り現状と大差ないであろう。なお右の公務員法改正を契機とする官吏給与改善のための経費並に災害復旧費、終戦処理費等の追加を主たる内容とする本年度第一次追加予算(一般会計予算補正第一号歳出入とも五百八十七億円、特別会計同特第一号歳入七百三十六億円、歳出七百二十三億円)が二十九日同国会に提出されたが、審議未了のまま第三国会は翌三十日終了しその審議は第四国会に於て改めて行われることとなつた。

政府資金収支状況 (国庫局「政府資金」移動概況)による (単位 百万円)

収支	年				
	月	月	年	月	年
収入	三、三三〇	六八、五三二	七〇、七四	七九、六〇〇	八五、一三五
支出	七四、八九三	七六、五二二	七七、五六	一〇三、一三七	一三三、八五
(内短期証券償還)	(四、五七四)	(四、一六)	(二、九九三)	(六、八七)	(五、二七七)
累計(四月)					五七、六五六
累計(十一月)					六四七、四五六
累計(四月)					(三五、五四五)

政府資金収支(-)	(-)三、五三(一)	七、九六(一)	六、八四(一)	三、三三(一)	四、六九(一)	(-)二九、七九
超						
預金部資金	七六七(△)	二〇九	一、八九〇	六三四(△)	四八五	(△)二、七七
収支(△)超過						
公募公債代り金	八二	一、六九八	三、五三三	四、一〇	一、九〇	一四、二七
差引財政資金	(-)三、二〇〇	(-)九、四七九	(-)三、二七〇	(-)二六、九七	(-)四九、二五	(-)三、三五
収支(-)超過						

七、金 融

財政支出超過四百九十一億円に加うるに六十二億円に上る預金部に対する食糧証券償還の資金は、復興五分利国庫証券及び電話国庫債券の市中公募代り金十九億円のほか、日本銀行の大蔵省証券引受超過二十五億円（引受八十九億円、償還六十四億円）、食糧証券引受超過五百十六億円（引受五百六十五億円、償還四十九億円）並びに政府貸上金純増四十億円（貸上百十五億円、返済七十五億円）によつて調達せられ、残余は政府当座預金として一時滞積された。なお当月新炭証券は日本銀行引受にて二十二億円、預金部引受にて二億円計二十四億円発行されたが、夫々同額償還されたので政府の資金繰には影響なかつた。

次に全国銀行貸出増加額は年末を控えての荷受資金、決済資金等一般事業会社の資金需要を反映し二百三十二億五千万円と前月の増加額二百四億二千万円に比し二十八億三千万円の増加を示した。然し乍ら価格改訂に伴う増加運転資金の需要が一巡したこと並びに銀行の融資方針が最近殊に企業三原則の提示後は警戒的厳選的となつておる為め、貸出増加額も前月を上廻つておるとは云え、八月、九月に比べ極めて低位にあることは注目すべきである。貸出の中では公団認証手形割引の外織維関係資金、水産物荷受資金、年末商品仕入資金等の季節的資金が目立っている。かゝる貸出増加に対して都市大銀行筋では預金増加が充分でなかつたため日本銀行の此等大銀行への貸出は大体増加を示したが、一方地方銀行方面に於ては主として供米代金の還流により預金の増勢は好転を示し、日本銀行よりの借入金返済を行つた為め総体に於て日本銀行の市中銀行に対する貸出は十一億三千万円の減少を示した。

復興金融庫の貸出増加額は五十二億八千万円と前月の増加額と大差がない。之を使途別に見るならば設備資金の貸出増加額が六十億五千万円と前月の増加額四十九億円を上廻つておるに對し運転資金は逆に前月に比し七億六千万円の減少となつておる。かゝる運転資金の減少は運転資金については原則として日本銀行の斡旋融資並びに手形制度の利用拡充により市中に賄わせる建前をとつて來てゐる為めである。又貸出増加額の業種別内訳を見れば電気業二十四億七千万円、鋳業八億四千万円（内石炭七億七千万円）、機械器具工業四億四千万円が主要なものである。鋳業に対する貸出が例月に比し著減したのは石炭ストに對する対策として十五日以降一時復興金融庫の石炭企業に對する融資を全面的に停止する措置が採られた為めである。尚十一月月上旬企業三原則が提示され今後貸銀引上げの為めの赤字融資は一切行い得ないこととなつたが之によつて従來の様に不合理な企業経営の尻を復興金融庫の赤字金融に依つて補填することは許されず石炭の如き重点産業と雖も経営の合理化に邁進せざるを得ないこととなる。復興金融庫の貸出増加額を賄う為め、六十二億円の復興金融債券が新規に発行せられたが、此の市中引受による分は三十六億六千万円で残りの二十五億三千万円は日本銀行により引受けられた。又第十九回、第二十回、第二十一回復興金融債券十五億円、十億円、二十億円計四十五億円の償還期限が夫々八月、十八日、二十九日到来したが、従來之の償還資源に充てられていた政府出資金は既に前々月予算を使用し尽した為め前月同様之が償還の為め、同額の復興金融債券が発行され市中手持分四億五千万円については現金償還が行われ日本銀行手持分四十億四千万円については借款が行われた。此の償還の為め発行された四十五億円の復興金融債券の引受状況は市中金融機関一億八千万円日本銀行四十三億一千万円であつた。結局月中を通じてみれば百七億円の復興金融債券が発行されたこととなるが此の市中消化分は三十八億四千万円三十五・九%日本銀行引受分は六十八億五千万円六十四・一%と市中消化は不振であつた。

然し乍ら供米代金の支払促進に伴い農林中央金庫に對し日本銀行より二百九億七千万円の売却が行われたため日本銀行の手持復興金融債券は却て百八十一億六千万円の減少を示した。

全国銀行一般預金は異例の減少を示した前月に比し二百二十五億八千万円を増加した。之は地方銀行筋に於ける供米代金の還流好調、都市方面に於ける公金預金、公団預金等の一時的滞溜並びに十一月二十日より開始せられたる歳末救国貯蓄運動の展開により預金の伸びが總体的に好転を示した結果でもあるが、八月、九月の増勢に比べれば未だ極めて低調である。農業協同組合預金の増加額は早場米地帯を中心とする供米代金の流入により百七十六億二千万円と前月の増加額百六十億四千万円に比し十五億八千万円を増加した。

五日第三・四半期に於ける資金計画の決定を見たが右に依れば期中の預金増加額一千六百七十億円及び通貨増発六百七十億円によつて産業資金一千二百億円及び財政資金需要一千九十億円計二千二百九十億円及び金融機関手許現金増五十億円が賄われる予定である。尚又同時に決定をみた復興金融庫の資金計画に依れば期中の融資総額は三百八億円(内保証融資二十億円)で此の中公団を除く一般産業資金二百六十五億円(公団資金二十三億円)農林漁業等復興資金二十億円が予定されている。

国債発行高償還高及引受先償還先別内訳

(単位 百万円)

十一月 (前月中)	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其他		日本銀行	預金部	其他	
	一一、〇〇五 (四、二七一)	〇	五七 (八二)	一、九四八 (四、一八九)	〇	〇	〇	一三四、三五〇 (二六、五八九)	

(註) 月中交付公債五、八三六百万円、農地証券七五百万円の発行並財産税納付による引落四八百万円、戦時補償特別税納付による引落一〇七百万円あり月末残高は之を含む。

大蔵省証券発行高償還高及引受先償還先別内訳

(単位 百万円)

十一月 (前月中)	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其他		日本銀行	預金部	其他	
	九、〇〇〇 (九、〇〇〇)	〇	〇	〇	七、〇〇〇 (九、〇九三)	〇	五七五 (二、九〇七)	一八、〇〇〇 (一六、〇〇〇)	

食糧証券発行高償還高及引受先償還先別内訳

(単位 百万円)

十一月 (前月中)	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其他		日本銀行	預金部	其他	
	五六、九一〇 (四一、六一〇)	五六、九一〇 (四一、六一〇)	〇	〇	一五、九一〇 (二四、〇九〇)	四、八六二 (一五、九一六)	六、二〇〇 (三、九〇〇)	四、八四八 (四、二七四)	九五、五〇〇 (五四、五〇〇)

政府債務現在高所有者別内訳 (昭和二十三年十一月末)

(単位 百万円)

国債	大蔵省証券	食糧証券	薪炭証券	借入金	計				
						日本銀行	特殊銀行	金庫	十一大銀行
六、五五〇	一七、八六七	七、八八三	三、二五〇	八、八六一	三、六〇〇				
一〇、一四一	〇	二〇〇	〇	〇	一、四九三				
三、七、九三〇	〇	〇	〇	〇	一、二〇〇				
三、〇三六	〇	〇	〇	〇	一九六				
四	〇	〇	〇	〇	〇				
一、五	〇	〇	〇	〇	〇				
四、〇八三	〇	〇	〇	〇	一〇、〇五〇				
四、七六七	〇	〇	〇	〇	九、五五九				
三、〇三六	〇	〇	〇	〇	二、四九〇				
一、八、〇〇〇	〇	〇	〇	〇	八、三三七				

日本銀行の政府貸上金 (昭和二十三年十一月末)

(単位 百万円)

會計名	月末	月中増減(△)	會計名	月末	月中増減(△)
一般會計	一、二五〇	〇	国有林野事業	二、七六	〇
泰國關係分	一〇、〇〇〇	〇	開拓者資金融通	四二	〇
終戦処理費分	七、〇〇〇	〇	農業共済再保険	六〇〇	〇
臨時軍事費関係分	一、八、二五〇	〇	漁船再保険	三〇	〇
特別會計	九、五〇〇	〇	印刷	四九	〇
財産税等収入金	一、四〇〇	〇	アルコール専売事業	三〇〇	〇
貿易資金	二、五〇〇	三、〇〇〇	計	六、六一	三、九七五
国有鉄道事業	八、八五六	〇	合	八、六一	三、九七五
通信事業	三、三五六	〇	計	六、六一	三、九七五

復興金融債券発行高償還高及引受先償還先別内訳

(単位 百万円)

発行高	引受先別内訳		償還高	償還先別内訳		月末現在高
	日本銀行	市中		日本銀行	市中	
一〇、七〇〇	六、八五四	三、八四六	四、五〇〇	四、〇四三	四五七	七九、一〇〇
(八、四〇〇)	(三、四九四)	(四、九〇六)	(四、五〇〇)	(三、四六三)	(一、〇三七)	(七、一九〇)

全国銀行預金 (公金、同業者預金を含まず)

(単位 百万円)

年	月	二十三年四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月
月中増加高	三、八二五	一〇、八六八	二五、一四一	四三、八五一	三四、一五三	三七、六八五	(-) 一、三一七	二二、五八〇	
(内十一大銀行)	(二、〇九九)	(四、〇三五)	(二四、九四九)	(三三、八五三)	(二二、九〇二)	(二五、八四四)	(-) 三、三〇七	(一一、九九六)	
月末残高	一九九、一一三	二〇九、九八一	二三五、一二二	二七八、九七三	三一一、一二六	三五〇、八二二	三四九、四九五	三七二、〇七五	
(内十一大銀行)	(一一五、七二五)	(一一九、七六〇)	(一二三、七〇九)	(一六九、五六二)	(一九三、四六三)	(二一九、三〇七)	(二二六、〇〇〇)	(二二七、九九七)	

(註) 六月以前は自由預金のみ。

十一大銀行(富士、大阪、千代田、三和、帝國、大和、東海、神戸、東京、協和、第一)欄中七月-九月は第一銀行を含まぬ十大銀行分、六月以前は更に協和銀行を含まぬ九大銀行分である。

(単位 百万円)

年	月	二十三年四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月
月中増加高	(内十一大銀行)	四六、一〇四	六、二八一	一七、六七二	二〇、三六四	二九、七一八	二八、五三〇	二〇、四二七	二二、二五八
	月末残高	(二九、九三〇)	(二、六五一)	(九、三九一)	(一三、三六四)	(一七、四四三)	(一九、六三七)	(二〇、四五六)	(二一、七五三)
(内十一大銀行)	月末残高	一八八、七二三	一九四、九九三	二二二、六六五	二二二、〇二九	二六二、七四七	二九一、二七八	三二一、七〇五	三三三、九六三
	月末残高	(二〇七、〇四五)	(二〇九、六九六)	(二一九、〇八七)	(二三七、一一八)	(二五四、五七一)	(二七四、二〇八)	(二八四、六六四)	(二九六、四一七)

(註) 十一大銀行(富士、大阪、千代田、三和、帝國、大和、東海、神戸、東京、協和、第一)欄中七月―九月は第一銀行を含みぬ十大銀行分、六月以前は更に協和銀行を含みぬ九大銀行分である。

復興金融庫貸出

(単位 百万円)

年	月	二十三年		五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月
		四月	五月							
設備資金	月中増加高		二、三一六	三、五五七	四、六八二	五、三七五	六、〇三二	五、五六二	四、九〇〇	六、〇四九
	月末残高		二八、三五六	三一、九一三	三六、五九五	四一、九七一	四七、九九四	五三、五五六	五八、四五七	六四、五〇七
運転資金	月中増加高		二、五〇二	二、五八七	九七八	二九八	一、四三〇	(-) 二、八二六	五〇六	(-) 七六四
	月末残高		三五、九二五	三八、五一三	三九、四九二	三九、七九〇	四一、二二〇	三八、三九四	三八、九〇〇	三八、一三六
合計	月中増加高		四、八一八	六、一四四	五、六六〇	五、六七三	七、四五三	二、七三五	五、四〇七	五、二八五
	月末残高		六四、二八二	七〇、四二七	七六、〇八八	八一、七六一	八九、二一五	九一、九五二	九七、三五八	一〇二、六四三
外に保証融資	月中増加高		三〇三	二四二	四四八	二五六	一八〇	七八	六六三	(-) 四八〇
	月末残高		三、三〇七	三、五四九	三、九九七	四、二五三	四、四三四	四、五一二	五、一七五	四、六九五

八、通 貨

日本銀行券の月末発行高は二千九百四十七億円、月中増発高は百五十二億円で、前月の増発高百七十四億円に比すれば二十二億円を減少した。当月は供米代金の支払い本格化にも拘らず申告納税第二期分の受入進捗を反映して上旬は十二億円の収縮を示し、中旬も十一億円の増発にとどまつたが、下旬に入るや月末給与支払等を中心に資金需要旺盛を極めたため、中旬の増発高は百五十三億円と前月下旬の増発高百四十五億円を凌ぎ中旬増発高としては年初来の最高記録を示した。

銀行券増発状況を地域的に見れば、供米代金の支払い進捗を反映し、本店の三十三億八千万円を別とすれば東北地方の三十三億四千万円、北海道地方の二十億七千万円、北海道地方の二十億二千万円等主として米作地帯の増発が顕著である。この増発原因を主として日本銀行勘定に依拠して分析するに、財政関係に於ては四百七十三億円の増発なるに對し、民間関係に於ては逆に三百二十一億円の収縮と推定される。

日本銀行券発行高

年	月	二十三年四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月
月中増減高		一、六六六	三、〇五八	七、〇八九	一〇、七七八	一二、八四四	七、九〇三	一七、四〇〇	一五、二三一
月末現在高		二二〇、四四〇	二二三、四九八	二三〇、五八七	二四一、三六五	二五四、二〇九	二六二、一一二	二七九、五二二	二九四、七四四

(単位 百万円)

日本銀行主要勘定 (昭和二十三年十一月)

資産	産の部		負債	債の部	
	月末残高	月中増減(△)		月末残高	月中増減(△)
政府貸上金	八〇、八六一	三、九七五	発行銀行券	二九四、七四四	一五、二三一
貸出金	五九、四三四	五、〇七〇	政府預金	一三、三三四	五、八六六
現金及地金	八三三	一〇三	其他預金	一九、三〇七	一、四三二
国債其他証券	一八五、九九五	二四、〇六六	雑勘定	一〇、四二九	二三五
代理店勘定	一、二六八	六〇	資本金及積立金	三〇七	五五
雑勘定	九、七三〇	△一九四	合計	三三八、一二二	二二、八二一
合計	三三八、一二二	△二二、八二一	合計	三三八、一二二	二二、八二一

九、物 価

主として公定価格に準拠し作成せられた日本銀行調東京卸売物価指数並に東京小売物価指数は前月に比し各七・七%及び四・四%の騰貴を示した。之は主として主要食糧消費者価格の引上に因るものである。六月末来の公定価格の改訂は本月を以て殆んど完了したが、之を価格改訂前の本年五月に比すれば、卸売物価二・一倍、小売物価一・九倍、終戦時(昭和二十年九月)に比すれば、両者は各五十九倍及び七十倍、更らに戦前(昭和九一十一年平均)に比すれば両者は各一九五倍、二百十八倍に達した。次に同じく日本銀行調東京卸売物価指数は前月に比し生産財一・六%、消費財〇・三%の微騰に止り、大勢として前月同様保合状態に終つた。之は主として引続く事業資金の梗塞と食糧事情の好転に因るものである。一日主要食糧の新消費者価格が発表せられたが、一般に生産者価格とのマージンは増大し、例えば米は四十五%と昨年の二十八%を遙かに凌ぐ高率となつて

いる。之は主として高価にて買上げられる超過供出見込額の織込まれた結果であるが、主食消費者価格の一般家計への影響大なるに鑑み、今後超過供出価格の決定に当つては慎重なる検討を要すると共に、中間経費削減の爲め適切なる措置を採ることが必要である。

次に東京都労働基準局調男子工業労働者平均賃金は七千七百九十五円と前月に比し七・五%の上昇を示した。現在の実質賃銀の低位とインフレーションの進行する事態に鑑みれば、賃銀の継続的上昇は或る程度已むを得ざるところであるが、一方企業の支払能力を超えた賃上要求の提起せられることは遺憾と云うべく、かゝる折柄企業三原則の実施は、所謂「最低生活費保証」をスローガンとする労働組合に峻厳なる反省の機会を与えることとなつた。尚懸案の公務員の新給与ベースに就ては、九日人事院より政府に対し六千三百七円とする旨の勧告書が提出された。人事院の提出した新給与ベース案は主として民間給与との翰寄せを目

途としているが、公務員の給与ペースは飽くまで、無理のない均衡財政の確保を前提として決定せらるべきものであり、又民間にも殆んど比類なき程の多額の扶養家族手当の支給は、変則的な生活給から漸次能率給に移行せんとする給与体系の正常化の傾向に対し、一步退歩を意味するものというべきであらう。
 本年一月より三月にかけて昂騰した株価はその後低迷を続けていたが、十月以

来出来秋より歳末にかけての通貨増発、増資払込の減少、企業の見透し明確化と経理内容の改善、日本経済自立化の促進、開物価横這いによる商業資金の株式市場への流入等に原因し再び騰貴に転じたが、之を昭和二十一年八月を基準とする東京証券業協会調査株価指数によつてみると十一月は二九七・三と前月に比し二〇・六%の騰貴を示している。

東京卸売物価指数及東京小売物価指数 (卸売物価指数は加重算術平均 小売物価指数は単純算術平均)

年	月	東京卸売物価指数		東京小売物価指数	
		昭和八年	昭和二十一年平均	昭和九年	昭和二十一年平均
昭和八年	十一月	三、三五・五	二、三〇・三	四、〇六・九	二、六三・三
昭和九年	十一月	二、二二	二、三三	二、六三	二、八四
昭和二十年	九月	六・四	六・七	八・四	九・二
昭和二十一年	平均	一、五九八・八	一、五二二	二、八四四・六	二、八一九
昭和二十二年	十一月	八、五九二・一	八・七	一、三六〇・二	一、八八
昭和二十三年	十一月	八、九二九・一	八四・九	一、四、五五三・八	九、九〇
昭和二十三年	平均	五、一〇八・一	四八・六	七、七九四・七	五〇・九
昭和二十三年	七月	一、四、〇四二・六	一、三三・五	二、五七五・三	一、四〇・八
昭和二十三年	八月	一、六、九二六・三	一、六〇・八	二、六、二四四・九	一、七二・一
昭和二十三年	九月	一、八、二〇五・七	一、七三・一	二、九、八八五・二	一、九五・一
昭和二十三年	十月	一、九、一三三・三	一、八一・九	三、〇、九〇七・七	二、〇八・三
昭和二十三年	十一月	二、〇、六五三・三	一、九四・八	三、一、三〇四・八	二、二七・五

東京開物物価指数 (生産財は単純算術平均 消費財は加重算術平均)

年	月	生産財		消費財	
		昭和二十年八月	昭和二十一年八月	昭和二十年九月	昭和二十一年九月
昭和二十年	十一月	一一二	一一一	一九四	一一一
昭和二十一年	十一月	一三七	一三二	二二二	一一一
昭和二十二年	十一月	四〇八	四〇八	五一九	五一九
昭和二十三年	十一月	四一八	四一八	五五八	五五八
昭和二十三年	七月	四八一	四八一	七八五	七八五
昭和二十三年	八月	四八六	四八六	七五三	七五三
昭和二十三年	九月	四九二	四九二	七五五	七五五
昭和二十三年	十月	四九〇	四九〇	七六〇	七六〇
昭和二十三年	十一月	四九八	四九八	七六二	七六二

東京都男子工業労働者平均賃銀

(東京都労働基準局調)

年	月	金額	対前月比上昇率
二十三年	三月	三、七六九・四	五・七%
二十三年	四月	三、八六四	二・五%
二十三年	五月	四、二六七	一〇・四%
二十三年	六月	五、一七六	二一・三%
二十三年	七月	五、七三九	一〇・九%
二十三年	八月	六、二二三	八・四%
二十三年	九月	六、七九一	九・一%
二十三年	十月	七、二五〇	六・八%
二十三年	十一月	七、七九五	七・五%

東京株 価 指 数

(東京証券業協会調査)

年 月	二 十 三 年	二 月	三 月	四 月	五 月	六 月	七 月	八 月	九 月	十 月	十 一 月
株 価 指 数 (昭和二十三年八月二〇)	一五五・四	一三〇・六	二七八・二	二八一・二	二四九・七	二三一・二	二五五・五	二五八・八	二三四・五	二四六・五	二九七・三

東京場 外 市 場 出 来 高

(単位 千株)

年 月	二 十 三 年	二 月	三 月	四 月	五 月	六 月	七 月	八 月	九 月	十 月	十 一 月
出 来 高	一〇、〇八五	四、三四〇	一四、〇一一	八、二三八	五、三九一	五、九二二	八、九〇七	七、五五九	六、四七二	一一、四八七	二、二六五

昭 和 二 十 三 年 十 二 月

- 一、概 況
- 二、産 業
- 三、電 力、輸 送
- 四、食 糧
- 五、貿 易
- 六、財 政
- 七、金 融
- 八、通 貨
- 九、物 価

一、概 況

官公吏給与改善費、価格調整費等の追加を主内容とする追加予算は第三国会に於て審議未了に終つたため、翌一日第四国会が召集され、与野党間に於ける幾多の論議の末漸く可決成立を見たが、此の間国会の空気は頓に緊張の度を加え衆議院の解散気構は濃厚となり遂に二十三日内閣不信任案可決と共に政府は同院の解散を断行し相次ぐ疑獄事件と政策の弥縫とによつて腐敗沈滞した政界は一抹の活気を呈し総選挙に於ける国民の審判を俟つこととなつた。

一方米國政府は日本經濟安定九原則実施に關する中間指令を発したが、十九日マツカーサー元帥より右に關する首相宛書簡が交付された。これにより財政、金

日本銀行特別經濟月報 昭和二十三年十二月

融、賃金、生産、輸出、配給等各方面に亘る総合的安定策の急速且つ強力な実施が要請され我が国民の示す努力と施策の効果とに依じて米國の援助が寄せられることが明確となり、こゝに我國經濟は新たな試練の前に立つに至つたが、自立經濟達成のためには耐乏生活を前提とする經濟の安定が必要不可欠であることは云う迄もない所であつて、今後の我國經濟政策は此の九原則を如何に有効に実行するかはその中心を置く可きであらう。

二、産 業

十二月中の出炭は三百九十九万一千トンと終戦後はじめて三百万トンを突破し、勞務者一人当り月産高も七・六トンに達するにいたつたが、目標三百三十四万一千トンに対しては遂行率九五・五%に止まつた。かく出炭が目標に達しなかつたのは、賃金問題を繞り初旬全国的なストライキが行われ、特に北海道地区の不振が甚しかつたことによるものである。第三・四半期を通じては実績九百二十三万一千トンと計画九百四十三万二千トンに対し三十万九千トンの不足となり、年度開始以来の不足は累積して百三万七千トンに達している。鉄鋼生産は引続き順調で、銑鉄目標七万八千トンに対し実績八万二千トン、鋼材目標十万三千トンに対し、実績十二万六千トンと共に終戦後の最高を示したが、これは鉄鋼向配炭が輸入炭十一万三千トンを含め四十三万トンに達したうえ、鉄鉱石、重油等の主要原料の入荷が引続き好調なことによるものである。第三・四半期を通じては銑鉄目標二十三万九千トンに対し、実績二十三万九千六百トン、鋼材目標三十万九千ト